



## 平成31年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 日産自動車株式会社  
 コード番号 7201 URL <https://www.nissan-global.com/JP/IR/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 西川 廣人  
 問合せ先責任者 (役職名) IR部 常務執行役員 (氏名) 田川 文二 TEL 045-523-5523  
 定時株主総会開催予定日 未定 配当支払開始予定日 未定  
 有価証券報告書提出予定日 未定  
 決算補足説明資料作成の有無 :有  
 決算説明会開催の有無 :有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成31年3月期の連結業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	11,574,247	△3.2	318,224	△44.6	546,498	△27.2	319,138	△57.3
30年3月期	11,951,169	2.0	574,760	△22.6	750,302	△13.2	746,892	12.6

(注) 包括利益 31年3月期 195,999百万円(△73.5%) 30年3月期 740,338百万円(20.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
31年3月期	円 銭 81.59	円 銭 81.59	% 6.0	% 2.9	% 2.7
30年3月期	190.96	190.96	14.6	4.0	4.8

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 218,565百万円 30年3月期 205,645百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
31年3月期	百万円 18,952,345	百万円 5,623,510	% 28.0	円 銭 1,355.18
30年3月期	18,739,935	5,701,710	28.8	1,380.36

(参考) 自己資本 31年3月期 5,302,675百万円 30年3月期 5,397,712百万円

(注) 平成30年3月期の連結財政状態は、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更を遡及適用しています。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
31年3月期	百万円 1,450,888	百万円 △1,133,547	百万円 △127,140	百万円 1,359,058
30年3月期	1,071,250	△1,147,719	36,810	1,206,000

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
30年3月期	円 銭 —	円 銭 26.50	円 銭 —	円 銭 26.50	円 銭 53.00	百万円 207,285	% 27.8	% 4.0
31年3月期	—	28.50	—	28.50	57.00	222,994	69.9	4.2
2年3月期(予想)	—	—	—	—	40.00		92.1	

(注) 令和2年3月期の年間配当金(予想)における第2四半期末及び期末の配分は未定です。

### 3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—
通期	11,300,000	△2.4	230,000	△27.7	170,000	△46.7	43.45

(注) 第2四半期連結累計期間に係る連結業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 新規 ー 社 （社名） 、 除外 ー 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.14「3. 連結財務諸表等 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期	4,220,715,112株	30年3月期	4,220,715,112株
② 期末自己株式数	31年3月期	307,810,623株	30年3月期	310,358,894株
③ 期中平均株式数	31年3月期	3,911,715,666株	30年3月期	3,911,158,238株

(参考) 個別業績の概要

平成31年3月期の個別業績（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	3,644,483	△2.8	47,405	△70.3	271,869	37.3	168,552	30.6
30年3月期	3,750,617	0.6	159,648	△44.0	197,958	△64.1	129,044	△78.0

	1株当たり当期純利益	
	円 銭	
31年3月期	40.21	
30年3月期	30.79	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいており、リスクと不確実性を含んでいます。従いまして、今後の当社グループの事業領域を取りまく経済情勢、市場の動向、為替の変動等により、実際の業績が現状の業績見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

当社元取締役カロス ゴーン氏の役員報酬に係る当社の有価証券報告書における虚偽記載等に関し、当社による調査及び検察当局による起訴内容に基づき、当連結会計年度において4,411百万円の費用計上を行い、反映しています。これは、当社において入手可能となった情報に基づいて最善の見積りを行い、過年度の財務情報において処理されていない金額、具体的には、(a)支払いが繰り延べられて支払われていない、未計上であったゴーン氏の報酬費用の計上、(b)法的根拠なく増額がなされたゴーン氏の役員退職慰労金にかかる計上費用の取崩、(c)株価連動型インセンティブ報酬のうち法的に無効なプログラム分にかかる計上費用の取崩等を一括処理したものです。なお、調査は現在も進行中であり、今後、最終金額は当該見積り計上額と異なる可能性があります。また、当該金額は当社から支出されておらず、当社が実際に支出する金額は、将来、最終化されます。

年度毎の金額

	(百万円)
平成18年3月期	59
平成19年3月期	134
平成20年3月期	397
平成21年3月期	—
平成22年3月期	228
平成23年3月期	795
平成24年3月期	907
平成25年3月期	1,038
平成26年3月期	-1,660
平成27年3月期	-106
平成28年3月期	1,127
平成29年3月期	498
平成30年3月期	994
合計	4,411

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表等 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(連結損益計算書) .....	7
(連結包括利益計算書) .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(表示方法の変更) .....	15
(追加情報) .....	15
(連結損益計算書関係) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

2018年度のグローバル全体需要は、前年比1.5%減の9,209万台となりました。当社グループのグローバル販売台数(小売り)は前年比4.4%減の551万6,000台となり、市場占有率は前年比0.2ポイント減の6.0%となりました。

日本国内の全体需要は、前年比1.2%増の526万台となりました。当社グループの販売台数は、e-POWERが高く評価されているノートやセレナの貢献により、前年比2.1%増の59万6,000台となり、市場占有率は前年比0.1ポイント増の11.3%となりました。

中国の全体需要は前年比2.7%減の2,660万台となりました。全体需要が縮小する厳しい市場環境の中、エクストレイル、シルフィ・ゼロエミッションの貢献により、当社グループの販売台数は前年比2.9%増の156万4,000台となり、市場占有率は前年比0.3ポイント増の5.9%となりました。

メキシコとカナダを含む北米市場の全体需要は前年比1.4%減の2,056万台となりました。当社グループの販売台数は前年比9.3%減の189万7,000台となりました。

米国の全体需要は前年比0.8%減の1,717万台となりました。当社グループの販売台数は、販売の正常化の取組みの影響により、前年比9.3%減の144万4,000台となり、市場占有率は前年比0.8ポイント減の8.4%となりました。

欧州の全体需要は前年比0.3%増の2,003万台となり、ロシアを除く当社グループの販売台数は、環境規制対応の影響により前年比17.8%減の53万6,000台となりました。一方、ロシアにおける当社グループの販売台数は前年比2.6%増の10万7,000台となりました。

その他市場における当社グループの販売台数は、前年比0.4%減の81万5,000台となりました。中南米における販売台数は前年比8.1%増の22万5,000台となり、アフリカにおける販売台数は前年比6.1%増の10万1,000台となりました。一方、アジア・オセアニアにおける販売台数は前年比2.3%減の32万4,000台、中東における販売台数は前年比10.1%減の16万5,000台となりました。

2018年度の売上高は前年から3,770億円(3.2%)減少し、11兆5,742億円となりました。営業利益は3,182億円、売上高営業利益率は2.7%となり、前年度に対して2,566億円(44.6%)の減益となりました。これは主に、為替、欧州を中心とした環境規制厳格化への対応コストの増加、原材料価格の高騰等によるものです。また、米国におけるCVTの保証期間延長に伴う費用計上の影響も減益の要因となりました。

営業外損益は2,283億円の利益となり、前年度に対して528億円の増益となりました。これは主に、持分法による投資利益の増加によるものです。経常利益は5,465億円となり、前年度に対して2,038億円(27.2%)の減益となりました。特別損益は688億円の損失となり、前年度に対して292億円の減益となりました。税金等調整前当期純利益は4,777億円となり、前年度に対して2,330億円(32.8%)の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は3,191億円となり、前年度に対して4,278億円(57.3%)の減益となりました。

自動車事業の2018年度のフリーキャッシュ・フローは1,911億円のプラスとなりました。その結果、2018年度末現在では自動車事業における手元資金が有利子負債額を上回り、自動車事業の実質有利子負債は1兆5,982億円のネットキャッシュ・ポジションとなりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ①資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、11兆6,131億円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が2,277億円減少したものの、現金及び預金が848億円、有価証券が683億円及びその他に含まれる拘束性預金が1,427億円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、7兆3,392億円となりました。これは主として投資有価証券が743億円増加したことによるものです。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、18兆9,523億円となりました。

### ②負債の状況

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14.6%増加し、7兆7,305億円となりました。これは主として1年内返済予定の長期借入金が4,781億円、コマーシャル・ペーパーが2,946億円及び1年内償還予定の社債が1,868億円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11.1%減少し、5兆5,983億円となりました。これは主として長期借入金5,145億円、社債が1,956億円それぞれ減少したことによるものです。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、13兆3,288億円となりました。

### ③純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末の5兆7,017億円に比べて1.4%減少し、5兆6,235億円となりました。これは主として利益剰余金が403億円増加したものの、その他の包括利益累計額が1,346億円減少したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、財務活動による支出が増加したものの、投資活動による支出が減少し、営業活動による収入が増加したことにより、前連結会計年度に比べて1,531億円(12.7%)増の1兆3,591億円となりました。

### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって生み出された資金は1兆4,509億円となり、前連結会計年度の1兆713億円に比べて3,796億円増加しました。これは主として、販売金融債権が増加から減少に転じたことによるものです。

### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による支出は1兆1,335億円となり、前連結会計年度の1兆1,477億円に比べて142億円減少しました。これは主として、リース車両の純支出（取得と売却の純額）が減少したことによるものです。

### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による支出は1,271億円となり、前連結会計年度の368億円の収入に比べて1,639億円増加しました。これは主として、社債の発行による収入が減少したことによるものです。

#### (4) 今後の見通し

2019年度の全体需要は、前年比0.8%増の9,285万台を前提に、当社グループのグローバル販売台数(小売り)は前年に対し0.4%増の554万台を見込んでいます。

2019年度は、為替前提を1米ドル110円、1ユーロ129円とし、売上高は前年比2.4%減の11兆3,000億円を見込んでいます。営業利益は前年比27.7%減の2,300億円、売上高営業利益率2.0%、親会社株主に帰属する当期純利益は前年比46.7%減の1,700億円を見込んでいます。

2018年度から2019年度の営業利益の増減要因の主な前提は次の通りです。

- ・ 販売及びコスト削減の改善による1,120億円の増益。
- ・ 為替影響による400億円の減益。
- ・ 規制対応、商品性向上にかかるコストの増加による1,100億円の減益。
- ・ 原材料価格の高騰等による500億円の減益。

以上の損益の見通しと、競争力の回復に向けて必要となる投資、手元資金の状況を勘案し、1株当たりの配当を40円とする予定です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は現在、財務情報の開示目的での国際財務報告基準(IFRS)の適用について、検討段階にあります。

## 3. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,134,838	1,219,588
受取手形及び売掛金	739,851	512,164
販売金融債権	7,634,756	7,665,603
有価証券	71,200	139,470
商品及び製品	880,518	827,289
仕掛品	91,813	64,386
原材料及び貯蔵品	318,218	366,248
その他	775,771	945,449
貸倒引当金	△116,572	△127,092
流動資産合計	11,530,393	11,613,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	600,675	590,717
機械装置及び運搬具（純額）	3,392,134	3,436,437
土地	598,780	595,776
建設仮勘定	209,237	233,070
その他（純額）	464,808	449,698
有形固定資産合計	5,265,634	5,305,698
無形固定資産		
投資その他の資産	128,782	134,471
投資有価証券	1,264,532	1,338,875
長期貸付金	12,654	13,983
退職給付に係る資産	10,552	8,499
繰延税金資産	321,426	326,759
その他	207,764	213,313
貸倒引当金	△1,802	△2,358
投資その他の資産合計	1,815,126	1,899,071
固定資産合計	7,209,542	7,339,240
資産合計	18,739,935	18,952,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,646,638	1,580,452
短期借入金	802,952	850,995
1年内返済予定の長期借入金	1,152,719	1,630,771
コマーシャル・ペーパー	402,918	697,549
1年内償還予定の社債	396,637	583,457
リース債務	25,766	19,846
未払費用	1,114,053	1,183,888
製品保証引当金	115,568	116,492
その他	1,087,133	1,067,081
流動負債合計	6,744,384	7,730,531
固定負債		
社債	1,887,404	1,691,844
長期借入金	3,053,712	2,539,186
リース債務	16,248	16,038
繰延税金負債	375,087	339,991
製品保証引当金	120,210	116,425
退職給付に係る負債	352,861	378,967
その他	488,319	515,853
固定負債合計	6,293,841	5,598,304
負債合計	13,038,225	13,328,835
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	605,814	605,814
資本剰余金	815,913	814,682
利益剰余金	4,921,722	4,961,980
自己株式	△139,970	△139,457
株主資本合計	6,203,479	6,243,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,179	30,004
繰延ヘッジ損益	9,537	4,762
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金	△13,945	△30,882
為替換算調整勘定	△733,571	△790,131
退職給付に係る調整累計額	△135,967	△154,097
その他の包括利益累計額合計	△805,767	△940,344
新株予約権	84	—
非支配株主持分	303,914	320,835
純資産合計	5,701,710	5,623,510
負債純資産合計	18,739,935	18,952,345

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日)
売上高	11,951,169	11,574,247
売上原価	9,814,001	9,670,402
売上総利益	2,137,168	1,903,845
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	304,328	302,472
サービス保証料	74,569	146,851
製品保証引当金繰入額	122,135	122,818
販売諸費	251,593	221,536
給料及び手当	410,156	409,222
退職給付費用	17,883	19,105
消耗品費	4,413	2,780
減価償却費	53,928	55,685
貸倒引当金繰入額	90,461	82,356
のれん償却額	1,057	1,118
その他	231,885	221,678
販売費及び一般管理費合計	1,562,408	1,585,621
営業利益	574,760	318,224
営業外収益		
受取利息	21,092	30,206
受取配当金	6,663	8,132
持分法による投資利益	205,645	218,565
デリバティブ収益	—	24,751
雑収入	15,938	29,532
営業外収益合計	249,338	311,186
営業外費用		
支払利息	12,670	13,478
デリバティブ損失	5,001	—
為替差損	26,772	38,293
債権流動化費用	13,854	12,888
雑支出	15,499	18,253
営業外費用合計	73,796	82,912
経常利益	750,302	546,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	10,408	17,712
事業譲渡益	—	7,993
その他	2,184	2,611
特別利益合計	12,592	28,316
特別損失		
固定資産売却損	4,149	2,960
固定資産廃棄損	10,644	15,941
減損損失	16,166	13,339
支払補償費	13,612	16,998
特別退職加算金	3,445	39,832
販売体制の再編費用	—	4,027
その他	4,135	4,009
特別損失合計	52,151	97,106
税金等調整前当期純利益	710,743	477,708
法人税、住民税及び事業税	140,571	156,115
法人税等調整額	△193,485	△20,322
法人税等合計	△52,914	135,793
当期純利益	763,657	341,915
非支配株主に帰属する当期純利益	16,765	22,777
親会社株主に帰属する当期純利益	746,892	319,138

## (連結包括利益計算書)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日)
当期純利益	763,657	341,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,359	△28,964
繰延ヘッジ損益	2,563	△4,648
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金	—	△17,966
為替換算調整勘定	△77,501	△9,892
退職給付に係る調整額	3,933	△19,676
持分法適用会社に対する持分相当額	39,327	△64,770
その他の包括利益合計	△23,319	△145,916
包括利益	740,338	195,999
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	721,255	177,385
非支配株主に係る包括利益	19,083	18,614

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	605,814	817,464	4,349,136	△140,697	5,631,717	57,778	7,154
会計方針の変更による 累積的影響額			12,975		12,975		
会計方針の変更を反映し た当期首残高	605,814	817,464	4,362,111	△140,697	5,644,692	57,778	7,154
当期変動額							
剰余金の配当			△197,541		△197,541		
親会社株主に帰属する 当期純利益			746,892		746,892		
自己株式の取得				△730	△730		
自己株式の処分		232		1,457	1,689		
連結子会社の自己株式 取得による持分変動		1,040			1,040		
関連会社の子会社に 対する持分変動		△2,823			△2,823		
米国税制改革法に関連 する米国会計基準変更 (ASU2018-02)			10,260		10,260		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						10,401	2,383
当期変動額合計		△1,551	559,611	727	558,787	10,401	2,383
当期末残高	605,814	815,913	4,921,722	△139,970	6,203,479	68,179	9,537

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	連結子会社の 貨幣価値変動 会計に基づく 再評価積立金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△13,945	△687,841	△133,016	△769,870	391	304,898	5,167,136
会計方針の変更による 累積的影響額							12,975
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△13,945	△687,841	△133,016	△769,870	391	304,898	5,180,111
当期変動額							
剰余金の配当							△197,541
親会社株主に帰属する 当期純利益							746,892
自己株式の取得							△730
自己株式の処分							1,689
連結子会社の自己株式 取得による持分変動							1,040
関連会社の子会社に 対する持分変動							△2,823
米国税制改革法に関連 する米国会計基準変更 (ASU2018-02)			△10,260	△10,260			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△45,730	7,309	△25,637	△307	△984	△26,928
当期変動額合計		△45,730	△2,951	△35,897	△307	△984	521,599
当期末残高	△13,945	△733,571	△135,967	△805,767	84	303,914	5,701,710

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	605,814	815,913	4,921,722	△139,970	6,203,479	68,179	9,537
会計方針の変更による 累積的影響額			△63,628		△63,628	△449	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	605,814	815,913	4,858,094	△139,970	6,139,851	67,730	9,537
当期変動額							
剰余金の配当			△215,101		△215,101		
親会社株主に帰属する 当期純利益			319,138		319,138		
自己株式の取得				△392	△392		
自己株式の処分				905	905		
連結子会社の自己株式 取得による持分変動		△1			△1		
連結範囲の変動			△151		△151		
関連会社の子会社に 対する持分変動		△1,230			△1,230		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△37,726	△4,775
当期変動額合計		△1,231	103,886	513	103,168	△37,726	△4,775
当期末残高	605,814	814,682	4,961,980	△139,457	6,243,019	30,004	4,762

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	連結子会社の 貨幣価値変動 会計に基づく 再評価積立金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△13,945	△733,571	△135,967	△805,767	84	303,914	5,701,710
会計方針の変更による 累積的影響額		7,625		7,176		△752	△57,204
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△13,945	△725,946	△135,967	△798,591	84	303,162	5,644,506
当期変動額							
剰余金の配当							△215,101
親会社株主に帰属する 当期純利益							319,138
自己株式の取得							△392
自己株式の処分							905
連結子会社の自己株式 取得による持分変動							△1
連結範囲の変動							△151
関連会社の子会社に 対する持分変動							△1,230
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△16,937	△64,185	△18,130	△141,753	△84	17,673	△124,164
当期変動額合計	△16,937	△64,185	△18,130	△141,753	△84	17,673	△20,996
当期末残高	△30,882	△790,131	△154,097	△940,344	—	320,835	5,623,510

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	710,743	477,708
減価償却費（リース車両除く固定資産）	388,427	385,737
減価償却費（長期前払費用）	31,264	33,954
減価償却費（リース車両）	469,540	479,850
減損損失	16,166	13,339
貸倒引当金の増減額（△は減少）	12,558	3,028
リース車両残価損失純増減（△は益）	40,716	31,828
受取利息及び受取配当金	△27,755	△38,338
支払利息	168,206	208,074
持分法による投資損益（△は益）	△205,645	△218,565
固定資産売却損益（△は益）	△6,259	△14,752
固定資産廃棄損	10,644	15,941
投資有価証券売却損益（△は益）	△53	△1,483
売上債権の増減額（△は増加）	73,149	228,010
販売金融債権の増減額（△は増加）	△530,842	87,606
たな卸資産の増減額（△は増加）	9,612	13,098
仕入債務の増減額（△は減少）	108,330	△43,721
その他	63,237	△51,523
小計	1,332,038	1,609,791
利息及び配当金の受取額	28,203	41,706
持分法適用会社からの配当金の受取額	134,300	144,376
利息の支払額	△159,578	△202,757
法人税等の支払額	△263,713	△142,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,071,250	1,450,888
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期投資の純増減額（△は増加）	3,868	675
固定資産の取得による支出	△398,797	△422,569
固定資産の売却による収入	39,742	46,433
リース車両の取得による支出	△1,430,561	△1,298,702
リース車両の売却による収入	645,167	666,375
長期貸付けによる支出	△555	△372
長期貸付金の回収による収入	732	3,390
投資有価証券の取得による支出	△26,207	△31,328
投資有価証券の売却による収入	10,168	178
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入（△は支出）	—	440
拘束性預金の純増減額（△は増加）	9,124	△134,474
事業譲渡による収入	—	46,176
その他	△400	△9,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,147,719	△1,133,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△147,508	213,577
長期借入れによる収入	1,413,908	1,313,294
社債の発行による収入	858,002	363,868
長期借入金の返済による支出	△1,463,828	△1,344,303
社債の償還による支出	△362,911	△416,059
自己株式の取得による支出	△6	△5
自己株式の売却による収入	1,357	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△34,633	△27,044
配当金の支払額	△197,541	△215,101
非支配株主への配当金の支払額	△15,757	△15,354
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△13
子会社の自己株式の取得による支出	△14,273	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,810	△127,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,535	△38,258
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△35,124	151,943
現金及び現金同等物の期首残高	1,241,124	1,206,000
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,115
現金及び現金同等物の期末残高	1,206,000	1,359,058

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社 192社 (国内 69社、海外 123社)

## (2) 持分法適用会社

非連結子会社 17社 (国内 12社、海外 5社)

関連会社 32社 (国内 20社、海外 12社)

## (3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結新規 3社 連結除外 4社

持分新規 2社 持分除外 ー

日産（上海）汽車設計有限公司及びAlliance Ventures B.V.は新規設立されたこと等により、当連結会計年度から、それぞれ連結の範囲及び持分の範囲に含めています。また、前連結会計年度では連結子会社であったオートモーティブエナジーサプライ(株)については、保有株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しました。

## (会計方針の変更)

(1) 米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第606号「顧客との契約から生じる収益」及び国際財務報告基準(IFRS)第15号「顧客との契約から生じる収益」

米国会計基準を採用している海外関係会社においてASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を、その他の海外関係会社においてIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(平成26年5月28日)を当連結会計年度より適用しています。

これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しています。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用し、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の利益剰余金の期首残高は58,566百万円減少しています。また、当連結会計年度の売上高が9,309百万円、税金等調整前当期純利益が64,225百万円、それぞれ増加しています。

(2) 国際財務報告基準(IFRS)第9号「金融商品」

一部海外関係会社において、IFRS第9号「金融商品」(平成26年7月24日)を当連結会計年度より適用しています。

これにより、金融商品の分類及び測定方法を見直し、金融資産について予想信用損失モデルによる減損を認識しています。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用し、当連結会計年度の期首の利益剰余金、その他有価証券評価差額金及び非支配株主持分に加減しています。

この結果、当連結会計年度の利益剰余金の期首残高は2,288百万円、その他有価証券評価差額金の期首残高は449百万円、非支配株主持分の期首残高は752百万円、それぞれ減少しています。また、当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微です。

(3) 企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しています。

これにより個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いを、連結財務諸表における子会社株式又は関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異の取扱いに合わせ、繰延税金負債の取崩しを行いました。

当該会計基準の適用に伴う会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、繰延税金負債が12,975百万円減少し、利益剰余金が12,975百万円増加しています。

## (表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」152,452百万円は、「投資その他資産」の「繰延税金資産」321,426百万円に含めて表示しており、「流動負債」の「繰延税金負債」2百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」375,087百万円に含めて表示しています。

## (追加情報)

当社は、当連結会計年度より、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に従った調整を実施した上で、当社及びルノーのアルゼンチン子会社の財務諸表を連結しています。

当該会計基準に従った修正再表示に伴い、当連結会計年度の期首の利益剰余金が2,774百万円減少し、為替換算調整勘定が7,625百万円増加しており、これらの影響は連結株主資本等変動計算書における「会計方針の変更による累積的影響額」に含まれています。

## (連結損益計算書関係)

当社元取締役の役員報酬に係る当社の有価証券報告書における「役員報酬等」の虚偽記載に関し、当社による調査及び検察当局による起訴内容に基づき、当連結会計年度において過年度に計上されていない4,411百万円の役員報酬の追加費用計上を「給与及び手当」に反映しています。これは、当社において入手可能となった情報に基づく最善の見積り額であるため、最終金額は当該見積り計上額と異なる可能性があります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、エグゼクティブコミッティが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの事業は、製品及びサービスの特性に基づいて、自動車事業と販売金融事業に区分されます。自動車事業は、自動車及び部品の製造と販売を行っています。販売金融事業は、自動車事業の販売活動を支援するために、販売金融及びリース事業を行っています。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と一致しています。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,851,955	1,099,214	11,951,169	—	11,951,169
セグメント間の内部 売上高又は振替高	175,908	50,103	226,011	△226,011	—
計	11,027,863	1,149,317	12,177,180	△226,011	11,951,169
セグメント利益	335,574	215,338	550,912	23,848	574,760

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,426,158	1,148,089	11,574,247	—	11,574,247
セグメント間の内部 売上高又は振替高	157,922	49,540	207,462	△207,462	—
計	10,584,080	1,197,629	11,781,709	△207,462	11,574,247
セグメント利益	65,997	227,993	293,990	24,234	318,224

## [事業セグメント別 連結財務諸表]

- ・要約連結損益計算書及び要約連結キャッシュ・フロー計算書における販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他10社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されています。
- ・自動車事業及び消去の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしています。

## 1) 事業セグメント別 要約連結損益計算書

(単位:百万円)

	自動車事業及び消去		販売金融事業		連結計	
	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
売上高	10,801,852	10,376,618	1,149,317	1,197,629	11,951,169	11,574,247
売上原価	9,037,294	8,850,866	776,707	819,536	9,814,001	9,670,402
売上総利益	1,764,558	1,525,752	372,610	378,093	2,137,168	1,903,845
営業利益率	3.3%	0.9%	18.7%	19.0%	4.8%	2.7%
営業利益	359,422	90,231	215,338	227,993	574,760	318,224
金融収支	14,969	24,881	116	△21	15,085	24,860
その他営業外損益	158,294	203,431	2,163	△17	160,457	203,414
経常利益	532,685	318,543	217,617	227,955	750,302	546,498
税金等調整前 当期純利益	483,900	252,855	226,843	224,853	710,743	477,708
親会社株主に帰属する 当期純利益	320,789	163,650	426,103	155,488	746,892	319,138

## 2) 事業セグメント別 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	自動車事業及び消去		販売金融事業		連結計	
	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	757,159	646,842	314,091	804,046	1,071,250	1,450,888
投資活動による キャッシュ・フロー	△350,140	△455,700	△797,579	△677,847	△1,147,719	△1,133,547
(フリー・キャッシュ・フロー)	407,019	191,142	△483,488	126,199	△76,469	317,341
財務活動による キャッシュ・フロー	△461,039	13,031	497,849	△140,171	36,810	△127,140
現金及び現金同等物に係る 換算差額	4,666	△36,329	△131	△1,929	4,535	△38,258
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△49,354	167,844	14,230	△15,901	△35,124	151,943
現金及び現金同等物の期首残高	1,189,975	1,140,621	51,149	65,379	1,241,124	1,206,000
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	—	1,115	—	—	—	1,115
現金及び現金同等物の 期末残高	1,140,621	1,309,580	65,379	49,478	1,206,000	1,359,058

[所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報]

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,194,482	5,978,226	1,784,063	1,001,973	992,425	11,951,169	—	11,951,169
(2) 所在地間の内部売上高	2,452,709	443,669	307,889	551,760	13,794	3,769,821	△3,769,821	—
計	4,647,191	6,421,895	2,091,952	1,553,733	1,006,219	15,720,990	△3,769,821	11,951,169
営業利益又は営業損失(△)	284,198	200,047	14,331	53,572	△13,980	538,168	36,592	574,760

- (注) 1. 地域は当社及びグループ会社の所在地を表しています。  
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。  
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国  
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国  
 (4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,305,327	5,631,892	1,576,267	1,028,699	1,032,062	11,574,247	—	11,574,247
(2) 所在地間の内部売上高	2,269,621	465,403	261,788	544,685	30,612	3,572,109	△3,572,109	—
計	4,574,948	6,097,295	1,838,055	1,573,384	1,062,674	15,146,356	△3,572,109	11,574,247
営業利益又は営業損失(△)	167,901	72,063	△16,702	71,092	△5,425	288,929	29,295	318,224

- (注) 1. 地域は当社及びグループ会社の所在地を表しています。  
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。  
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国  
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国  
 (4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米

## 【関連情報】

[地域別に区分した売上高に関する情報]

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
	内、米国					
1,841,268	5,839,868	4,726,783	1,845,292	1,279,439	1,145,302	11,951,169

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表しています。  
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。  
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国  
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国  
 (4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米等

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
	内、米国					
1,904,712	5,492,142	4,533,029	1,657,339	1,318,704	1,201,350	11,574,247

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表しています。  
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。  
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国  
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国  
 (4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米等

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	1,380円36銭	1,355円18銭
1株当たり当期純利益	190円96銭	81円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	190円96銭	81円59銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

2. 平成30年3月期の連結財政状態は、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更を遡及適用しています。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	746,892	319,138
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	746,892	319,138
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,911,158	3,911,716
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	58	4
(うち新株予約権(千株))	58	4

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。